

中長期経営プラン2017 平成30年度確定評価一覧表

当企業団では、各施策ごとに年度内に達成すべき目標を定め、取り組んでおります。平成30年度における目標と達成状況については以下のとおりです。

主要施策		目標を達成するための指標	目標	実施期間(サイクル)	実績	評価	次年度以降の取り組み
安全	水源水質・水質事故への対応力の向上	水源水質監視	長柄ダムの定期調査	月1回以上	毎年度	月1回(毎月)実施した。	a a 維持
		水質事故発生に備えた体制整備	訓練の実施	2年に1回	隔年度	当年度実施なし。	a a 維持
			水源リスクの調査・見直し	年1回以上	毎年度	水源リスク情報を最新のものに更新した。	a a 維持
	適切な浄水処理の実施	浄水処理の徹底	総トリハロメタン濃度水質基準比	40%(0.040mg/L)以下	毎年度	濁度管理の徹底は図れているものの、トリハロメタンの管理目標値は僅かに超過した。	b a 維持
		新たな浄水処理方法の調査・検討	調査・検討状況の報告	年1回	毎年度	凝集剤の新たな注入方法について開発企業と共同実証実験を実施し、成果報告書を作成した。	a a 維持
		送水水質管理の徹底	送水濁度・色度	濁度0.5度以下 色度2度以下	毎年度	目標値超過なし。	a a 維持
	水質管理体制の充実	水質検査体制の充実	水質基準項目自己検査数	46項目以上	毎年度	47項目実施した。	a a 維持
		水安全計画の着実な運用	水安全計画実施状況の検証	年1回以上	毎年度	水安全計画の実施状況を確認し、発生した異常事象に対する施設改善や管理方法改善の必要性について協議を行った。	a a 維持
		受水団体との意見交換	夷隅・安房地区水道水質担当者連絡協議会の開催	年1回以上	毎年度	当企業団(大多喜浄水場)で会議を実施した。	a a 維持
		水質に関する情報提供	定期水質検査結果の公表頻度	毎月公表	毎年度	毎月、検査実施月の翌月に公表した。	a a 維持
強靱	施設・管路の維持管理	施設・管路の維持管理	施設及び管路の延命化を図る	点検整備計画の実施と見直し	毎年度 ※1	点検整備計画に則り実施した。	b a 維持
			施設の予防保全	点検整備計画の実施と見直し	毎年度 ※1	点検整備計画に則り実施した。	a a 維持
		漏水防止対策	管路の事故割合	管路の事故割合0%	毎年度	管路の事故割合0%であった(漏水事故無し)。	a a 維持
			漏水率	漏水率0%	毎年度	※電気防食装置の点検等の取り組みを計画どおり実施することにより、漏水事故を防ぐことができた。	a a 維持
	設備・管路情報等の管理	図面及び仕様書の電子化	更新及び維持管理に必要な情報管理の充実	毎年度	図面等の管理システム作成及びスキャニング業務を行った。当年度分の工事台帳の作成等の実施した。	a a 維持	
		設備台帳の作成	設備台帳の整備	毎年度	工事、修繕、委託台帳及び完成図書台帳を整理し、設備台帳に修繕履歴等の情報を記載した。	a a 維持	
	適切な更新の実施	管路の計画的な更新の検討	更新管路の選定	更新管路選定の検討	令和1~5年度	更新管路選定の作業手順及びスケジュールを検討した。	a a 維持
	災害対策事業の実施	浄水施設等の更新	更新計画の見直しと実施	更新工事の実施(2件)	毎年度 毎年度	更新計画に必要なデータを整理し、施設の劣化状況把握に努めた。 当初予定していた更新工事を実施した。	a a 維持
	危機管理体制の強化	バックアップ機能の検討	配水池貯留能力	配水池容量の適正化の検討	期間内	配水池の適正化について検討を実施した。	a a 維持
		房総導水路施設緊急改築事業	検討連絡会における事業の進捗管理	経済的かつ効果的な施設整備の実施	毎年度	(独)水資源機構と利水者で検討し、予算の柔軟な流用により効率的な工事の発注が行えた結果、事業費用の抑制が図られた。	a a 維持
事故時対応及び復旧作業の迅速化及び連携強化		事故時対応の迅速化	被害影響の把握及び体制強化	毎年度	他団体との「相互応援協定」及び民間業者との「緊急工事に関する協定」を継続し、応急復旧が迅速に行われるように備えた。	a a 維持	
マニュアルの充実と訓練の実施		災害対策訓練実施回数	年2回	毎年度	マニュアルに基づき緊急連絡体制訓練(1回)を実施した。	b a 維持	
渇水時の体制強化	関係ダム等の情報収集と受水団体が行う変更協議への対応 渇水対策マニュアルの作成・見直し	関係ダム等の情報収集の実施、変更協議への迅速な対応 渇水対策マニュアルの作成・見直しの実施	毎年度 期間内	各受水団体のダムの貯水状況を把握し、渇水時に備えた。 ※渇水による取水制限なし。 渇水対策マニュアルを作成した。	a a 維持		
持続	経営の健全化及び効率化	アセットマネジメントの向上	進行管理を組織的に進める体制構築	検討会議等の設置	期間内	検討会議の設置要綱等の策定はしたが、検討会議の開催はできなかった。	c a 維持
		経営健全化の取組	当年度経常収支比率	経常収支比率103.75%	毎年度	経常収支比率は110.41%となり、中長期経営プラン比+6.66%であった。	a a 維持
			当年度流動比率	流動比率300.95%	毎年度	流動比率は323.37%となり、中長期経営プラン比+22.42%であった。	a a 維持
		資金管理・調達に関する取組	企業債等の繰上償還の検討	企業債等の繰上償還の検討実施	毎年度	(独)水資源機構に対し割賦負担金繰上償還(約1.2億円)を実施した。	a a 維持
			企業債残高(平成30年度末時点)	企業債残高(34億875万円)	毎年度 ※2	企業債残高は33億9,651万円であった。	a a 維持
	民間活力の活用	委託効果の検証方法の調査実施	検証方法の素案の作成	期間内	未実施。	d a 維持	
	広域化の推進	用水供給事業者の統合等の取組	(用水供給統合) 「実務担当者による検討会議」等による検討	検討の実施	毎年度	「実務担当者による検討会議」において、担当者打合せ3回、作業部会1回、検討会議1回に参加し、統合基本計画(原案)について検討を重ねた。	c a 維持
			(末端給水統合) 「南房総地域末端給水事業統合研究会」の運営等による検討	検討の実施	毎年度	「南房総地域末端給水事業統合研究会」において、研究会2回を開催して、覚書(案)の作成等、締結式の準備を進めた。	c a 維持
	人材育成と活力ある組織づくり	効果的な組織体制と適切な定員管理	適正な定員管理	効率的な職員の採用	毎年度	新規職員1名を採用した。	b a 維持
		技術等の継承と人材育成	研修参加	研修計画の作成	毎年度	職責や業務内容に応じた研修計画に沿った履行をしたため、職員のスキルアップにつながった。	a a 維持
構成市町等との連携・情報公開	構成市町等との連携	構成市町等と連携を深める会議の開催	年2回以上開催	毎年度	年2回開催した(南房総地域水道連絡協議会1回、夷隅・安房地区水道水質担当者連絡協議会1回)。	a a 維持	
	広報活動の充実	ホームページ(HP)の見直し 閲覧数(セッション数)	HP見直しの準備の実施 HPによる紹介・アピール	期間内 毎年度	内容やレイアウト等を見直し、HPのリニューアルを実施した。 年間の閲覧数は20,785件(対前年度比3,839件増)であった。	c a 維持	
		施設見学団体数の増 広報紙の作成	見学実施団体数8団体以上 原稿案の了承	毎年度 期間内	施設見学実施団体数は10団体であった。 広報紙作成の検討を行ったが、広報紙作成には至らなかった。	c a 維持	
環境対策	エネルギー使用の合理化	年間電力使用量/年間配水量	0.56kWh/m ³ の維持(平成27年度と同程度)	毎年度	年間電力使用量/年間配水量は0.55kWh/m ³ であった。	a a 維持	
	資源の有効利用	再資源化率	再資源化率100%	毎年度	特定建設廃棄物は100%であった。 建設廃棄物は99.3%であった。	b a 維持	
		浄水発生土の有効利用率	有効利用率100%	毎年度	浄水発生土の有効利用率は100%であった。	a a 維持	

※1 点検整備計画について

各点検整備計画により計画期間・頻度・サイクル等が異なるため、年度ごとに実施する内容が異なります。

※2 企業債残高について

各年度ごとに年度末時点での目標残高を設定しています。

実施期間(サイクル)について

毎年度: 毎年度実施すべきもの
隔年度: 2年に1回実施すべきもの
期間内: 計画期間(平成29~38年度の期間)内に実施すべきもの
期間外: 当年度は実施しないもの

評価欄について

a: 達成している(数値目標の100%以上)
b: 概ね達成している(数値目標の80%以上100%未満)
c: 達成していないが進展している(数値目標の50%以上80%未満)
d: 進展していない(数値目標の50%未満)

次年度以降の取組欄について

a: 事業を(維持・拡大・縮小)して継続
b: 事業を(休止・廃止・変更)
c: 事業の終了
d: その他()